

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.3.30 第 180 回国会第 23 号

3 月 30 日（金）第 23 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計暫定予算
平成 24 年度特別会計暫定予算
平成 24 年度政府関係機関暫定予算
- ・安住財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
 - ・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣（社会保障・税一体改革担当）、川端総務大臣、安住財務大臣、小宮山厚生労働大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、田中防衛大臣、藤村国務大臣（内閣官房長官）、自見国務大臣（金融担当）、古川国務大臣（国家戦略担当）、中川国務大臣（防災担当）、渡辺防衛副大臣及び参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。
- （参考人）原子力安全委員会委員長 班 目 春 樹 君
- ・平成 24 年度暫定予算 3 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
- （賛成 - 民主、自民、公明、きづな、社民、みんな、国民、大地 反対 - 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

笹 木 竜 三君（民主）

- ・国家公務員給与の引下げについて、どこまで決定し成果を挙げることができたのか。また、国家公務員給与の引下げ以外に、どの分野でどこまで行政改革を進める覚悟があるのか、岡田行政改革担当大臣に伺いたい。
- ・消費税率を 3% から 5% へ引き上げる際にとられた価格転嫁対策について、検証は行われているのか伺いたい。
- ・本日消費税率引上げ法案が閣議決定されたが、これを受けての野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。

石 破 茂君（自民）

- ・今回、14 年ぶりに暫定予算を編成することになった責任について野田内閣総理大臣はどう考えているのか。
- ・消費税率引上げのための法案の閣議決定に際し、国民新党の自見国務大臣はどのような姿勢で臨んだのか。
- ・「社会保障・税一体改革」というならば、消費税率引上げのための法案と社会保障改革関連の法案は同時に国会に提出し、一体として審議すべきではないか。

高 木 陽 介君（公明）

- ・首都直下地震の震度の想定が震度 6 強から震度 7 に引き上げられたことに伴う被害想定の見直しは、いつまでに取りまとめるのか。
- ・耐震助成への取組は自治体によってばらつきがあるが、

国として指導を行ったり、対策を講じたりすべきではないか。

- ・公明党は「防災・減災ニューディール」を提唱しており命を守るところには集中的に投資すべきと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

笠 井 亮君（共産）

- ・消費税の増税法案には景気条項が含まれているが、これは、消費増税が景気に影響を与えることを認めたものと認識している。消費増税が景気に与える影響をもっと真剣に議論すべきではないか。
- ・沖縄防衛局の辺野古移設関連の入札において不可解な点がある件について、政府に徹底調査を求めているが、調査の結果明らかになった事実について伺いたい。

阿 部 知 子君（社民）

- ・平成 23 年 12 月 4 日、平成 24 年 3 月 26 日など、事故収束宣言後も汚染水が漏出し海に流れ込む事態が発生しているが、政府の認識を伺いたい。
- ・原発再稼働においては、枝野経済産業大臣が前提としている安全性についての認識を伺いたい。

山 内 康 一君（みんな）

- ・財政再建をするためには、増税と歳出削減をどのような割合で実施すべきと考えるのか、野田内閣総理大臣の所

見を伺いたい。

- ・郵政民営化の改正法案が成立すれば、米国議会で議論されているように民業圧迫の懸念からＴＰＰ協定参加交渉に影響を与えると考えるが、古川国家戦略担当大臣の所見を伺いたい。

豊田 潤多郎君（きづな）

- ・増税の前になすべきこととして「行財政改革なくして増税なし」「社会保障なくして増税なし」「景気回復なくして増税なし」の３点を提案するが、いかがか。
- ・社会保障と税の一体改革と言うのならば、増税法案と一緒に行政改革の法案もセットで提出しなければおかしいのではないか。